

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 壽憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,843,466	2,709,101	11,809,979
経常利益又は経常損失() (千円)	6,125	52,653	626,762
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	96,778	61,974	22,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,761	57,878	33,080
純資産額(千円)	5,169,534	5,124,971	5,286,939
総資産額(千円)	12,376,914	14,663,920	12,640,350
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額(円)	24.60	15.75	5.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.6	34.9	41.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第28期第1四半期連結累計期間、第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

4. 第28期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約の詳細については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期の当社グループ連結売上高は、2,709,101千円（前年同期比95.3%）となりました。

今期は、ハーバーの化粧理論の原点に立ち返り、スクワランを中心とした基本3品と無機顔料メイク（ミネラルカラーメイク）の正しい使い方の普及に努めることといたしました。その結果、品目別売上高では、基本3品のクレンジング、化粧水、スクワランは増加しましたが、スペシャルケア商品の減少により、基礎化粧品全体で1,775,584千円（前年同期比96.0%）となりました。メイクアップ化粧品は321,853千円（前年同期比105.4%）と増加、トイレタリーは117,222千円（前年同期比75.2%）、栄養補助食品・雑貨等は429,844千円（前年同期比97.9%）と減少しております。

販売ルート別売上高では、通販で既存客の購入件数の減少もあり、1,943,035千円（前年同期比97.8%）、百貨店では301,346千円（前年同期比101.6%）、その他卸売りは、福島第一原子力発電所事故の風評による一時的な輸出の停止があり238,147千円（前年同期比77.0%）となりました。直営店では、192,718千円（前年同期比90.8%）となっております。

売上原価は、積極的なコストダウンと売上高の減少に伴い470,873千円（前年同期比88.3%）と減少しました。広告販促費は、前年度に各種媒体を通じ「リフトアップセラム無料モニターキャンペーン」で積極的な攻勢を仕掛けましたが、本年度は折込チラシ広告を中心としたことにより771,024千円（前年同期比85.0%）と大幅に減少、販売費及び一般管理費合計で2,193,593千円（前年同期比94.9%）となっております。

これらの結果、営業利益は44,634千円、経常利益は52,653千円となりました。平成23年5月の本社移転に伴う固定資産除却損等により24,637千円を特別損失として計上、赤字子会社の存在等により四半期純損失は61,974千円となりました。

なお、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの経営成績は第2四半期から連結経営成績に反映されます。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58,811千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの株式取得による子会社化等により、従業員数75名が増加しています。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高の約9割は化粧品売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

平成23年5月には、当社の経営理念である無添加で安全な製品作りを徹底し、独創的な技術による新商品開発を強化し、中長期的に安定した成長を実現するために、研究開発及び商品開発の統括拠点としてK&K生命科学研究所を開設いたしました。同研究所では大学や各種研究機関との共同研究、物質、素材、原料等の専門的研究及び化粧品、食品などの高機能商品の開発に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,612,882千円となり、前連結会計年度末に比べ、435,203千円増加しました。

財政状態の分析

当社グループは、本年6月に株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスを買収したため、同社を連結子会社として連結貸借対照表を作成しており、このため、総資産、負債合計が増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,663,920千円となり、前連結会計年度末と比較して2,023,570千円の増加となりました。また、負債合計は9,538,948千円となり、前連結会計年度末と比較して2,185,537千円の増加となりました。純資産は5,124,971千円となり、前連結会計年度末と比較して、161,967千円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成23年10月に当社と販売子会社6社を統合し、グループ営業体制の再構築と業務効率化に取り組むこととしております。営業戦略の企画と実施を本社に集中し、受発注、管理及び配送業務の統合、資金運用の一元化などにより人的、物的資本の効率的な運用を図ります。

製造面においては、販社統合に伴い、いっそうの生産体制の効率化を進め、物流面では、商品配送コスト、在庫水準の最適化と災害時対策のために、多古の物流基地のほかに西日本地域にも新たな物流拠点を設立します。また、生産、物流拠点では引き続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

マーケティングにおいては、当社美容理論の原点である「洗顔」「うるおい」「保護」の3ステップと化粧品の正しい使い方を明確かつ継続的に発信し、顧客数の安定的な増加を実現いたします。インターネットでは情報発信とコミュニケーションを強化し、20~30歳代を中心とした新規顧客獲得と固定化に努めます。卸売り事業においては、セルフ店向けはハーバーブランドの販売促進を重視するほか、当社グループの商品開発力を戦略的に活用し、事業提携による共同開発商品やPB商品などの推進、製薬子会社である信州製薬株式会社を中心にOEM事業への積極的な取り組みを図ります。海外展開については、戦略的な商品開発により新市場を開拓してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、人材育成が重要な課題であり、的確な配置と教育研修を徹底し、多才な営業力を持つ人材、リーダーシップ豊富な人材の育成強化に力を入れていきます。

コンプライアンスの面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,500	39,335	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,335	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,100	-	1,100	0.03
計	-	1,100	-	1,100	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,679	3,612,882
受取手形及び売掛金	1,061,574	1,346,655
商品及び製品	1,104,678	1,322,341
仕掛品	85,603	94,594
原材料及び貯蔵品	521,411	542,840
繰延税金資産	344,229	337,589
その他	155,351	245,224
貸倒引当金	15,108	18,509
流動資産合計	6,435,420	7,483,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,352,207	4,052,765
減価償却累計額	1,432,139	1,563,698
建物及び構築物(純額)	1,920,068	2,489,066
機械装置及び運搬具	971,994	1,119,086
減価償却累計額	782,494	934,722
機械装置及び運搬具(純額)	189,499	184,364
工具、器具及び備品	588,724	880,217
減価償却累計額	475,780	656,892
工具、器具及び備品(純額)	112,943	223,325
土地	2,441,829	2,616,766
リース資産	-	9,706
減価償却累計額	-	1,455
リース資産(純額)	-	8,250
建設仮勘定	405,309	93,954
有形固定資産合計	5,069,650	5,615,727
無形固定資産		
のれん	510,350	909,866
その他	73,836	70,546
無形固定資産合計	584,187	980,412
投資その他の資産		
繰延税金資産	135,040	212,205
その他	416,051	489,396
貸倒引当金	-	117,440
投資その他の資産合計	551,091	584,160
固定資産合計	6,204,929	7,180,300
資産合計	12,640,350	14,663,920

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,073	635,973
短期借入金	2,240,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	818,274	882,373
未払金	461,740	1,006,736
未払法人税等	482,481	59,520
賞与引当金	88,660	63,000
ポイント引当金	125,274	118,078
その他	156,631	159,196
流動負債合計	4,739,135	6,474,878
固定負債		
長期借入金	2,414,734	2,598,327
退職給付引当金	75,628	292,541
役員退職慰労引当金	67,100	41,700
その他	56,812	131,501
固定負債合計	2,614,275	3,064,069
負債合計	7,353,411	9,538,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,757,969	3,617,317
自己株式	824	824
株主資本合計	5,266,164	5,125,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,955	541
その他の包括利益累計額合計	3,955	541
少数株主持分	24,730	-
純資産合計	5,286,939	5,124,971
負債純資産合計	12,640,350	14,663,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,843,466	2,709,101
売上原価	533,378	470,873
売上総利益	2,310,087	2,238,228
販売費及び一般管理費	2,310,366	2,193,593
営業利益又は営業損失()	279	44,634
営業外収益		
受取利息	277	192
受取配当金	206	160
受取賃貸料	10,270	7,272
保険解約返戻金	7,549	18,818
その他	1,631	4,132
営業外収益合計	19,935	30,577
営業外費用		
支払利息	20,390	18,888
その他	5,390	3,670
営業外費用合計	25,781	22,558
経常利益又は経常損失()	6,125	52,653
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,451	-
固定資産売却益	-	199
移転補償金	8,500	-
その他	606	-
特別利益合計	10,557	199
特別損失		
固定資産除却損	5,047	18,583
投資有価証券売却損	-	6,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,863	-
固定資産臨時償却費	29,202	-
その他	1,792	-
特別損失合計	85,905	24,637
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81,473	28,215
法人税、住民税及び事業税	78,607	57,073
法人税等調整額	57,946	33,116
法人税等合計	20,661	90,190
少数株主損益調整前四半期純損失()	102,135	61,974
少数株主損失()	5,356	-
四半期純損失()	96,778	61,974

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	102,135	61,974
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	626	4,095
その他の包括利益合計	626	4,095
四半期包括利益	102,761	57,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,366	58,560
少数株主に係る四半期包括利益	5,395	681

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴い株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスを連結の範囲に含めています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	78,411千円	78,879千円
のれんの償却額	19,138	42,551

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	78,680千円	20円	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	78,676千円	20円	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社中部ハーバー

事業の内容 化粧品等の販売

(2) 企業結合日

株式取得日 平成23年5月9日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化することにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 192,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 167,087千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。

償却方法及び償却期間

定額法による5年間の均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイチプラスビイ・ライフサイエンス

事業の内容 食品、健康食品の販売、医薬部外品、化粧品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

平成8年に、林原グループのコンシューマー・プロダクト部門として設立されて以来、主に林原グループが開発した素材や研究成果を商品化し、食品、健康食品及び化粧品を製造販売しています。

同社の商品群、販売チャネル及びOEM事業等の営業力を活用し、さらに当社の研究開発力を加えることで当社事業とのシナジー効果をあげ、企業価値を高めるためです。

(3) 企業結合日

平成23年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間
該当期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 現金 50,000千円
取得原価 50,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん 274,978千円

(2)発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

(3)償却の方法及び償却期間 5年均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	24円60銭	15円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	96,778	61,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	96,778	61,974
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,954	3,933,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

株式会社京都ハーバーの株式追加取得

当社は、平成23年7月25日開催の取締役会において、連結販売子会社である株式会社京都ハーバーの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年8月1日付で譲受手続を完了させています。

(1)株式取得の理由

今般、当社グループの販売力を一層強化するため、連結販売子会社である株式会社京都ハーバーの当社持分比率を35.7%から100%にいたします。

(2)株式取得先 平尾 好章 他1名

(3)株式取得会社の概要 商号 : 株式会社京都ハーバー

本店所在地 : 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8番地

事業内容 : 化粧品及び健康食品等の販売

資本金 : 14,000千円

設立年月日 : 昭和61年5月10日

(4)株式取得の時期 平成23年8月1日

(5)株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額

取得前所有株式数 : 100株 (所有割合35.7%)

取得株式数 : 180株 (取得価額257,142千円)

取得後所有株式数 : 280株 (所有割合100%)

2【その他】

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額.....78,676千円

1株当たりの金額.....20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月6日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 晃一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。